

「みえ産業振興戦略」の 取組等について

平成25年5月23日

1 三重県企業投資促進制度の創設

～日本で操業するなら三重県で！～

2 みえグリーンイノベーション構想

～環境・エネルギー関連産業の育成と集積～

3 海外との連携強化に向けた取組

4 地方でグローバル競争を展開する先端産業に対する

規制緩和の実施に向けて

5 現場等の声と今後の課題等

(1)企業1000社訪問と5000社アンケート

(2)みえ国際展開に関する基本方針

(3)「中小企業振興条例(仮称)」の検討

1 三重県 企業投資促進制度の創設 ～日本で操業するなら三重県で！！～

①『マイルージ制度』を創設

③マザー工場化につながる設備投資や研究者などの「人材」の誘致を実施

②成長産業、外資系企業、研究施設などの企業を誘致

④地域経済への波及効果の高い『サービス産業』の誘致を新たに実施

現行制度	見直しのポイント	新制度(案)
<p>産業集積促進補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象分野：情報通信関連の業種 投資要件：600億円以上、雇用要件：600人 補助率：投下固定資産額の15%（限度額 90億円） 	<p>『マイルージ制度』の導入 県内企業の成長や高付加価値化に向けた再投資を促進するため、今まで対象とならなかった小規模な投資をポイント化し、補助の対象とみなすことが出来る仕組み(マイルージ制度)の創設</p>	<p>マイルージ制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金の投資要件に満たない投資でも、ポイント(投資)を積み上げる(最大5年間)ことにより要件を達成した場合は、各補助金の申請が可能とできる制度 障がい者雇用における法定雇用率を達成もしくは期間内に達成した企業は対象期間を1年間延長
<p>基幹産業立地促進補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象分野：輸送用機械器具、電気機械器具、電子デバイス、情報通信機械、化学・石油・石炭、一般機械器具、環境・エネルギー関連分野 投資要件：150億円以上、雇用要件：20人 補助金額：5億円を定額補助+5億円を上限に、操業開始後三重県に納付した法人事業税及び県民税の8割を補助（限度額10億円） その他：「拠点化」を図る場合、対象業種は「製造業」 	<p>「クリーンエネルギー」や「ライフイノベーション」等の新たな成長分野や「高度部材産業」等の誘致を推進</p>	<p>成長産業立地補助金(新設)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：クリーンエネルギー、ライフイノベーション等の成長産業及び高度部材産業 投資要件：5億円以上、雇用要件：10人(県内企業は5人) 補助率：10%(限度額 5億円) ※「高度部材産業」の場合は12%
<p>バレー構想先端産業等立地促進補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象分野：情報通信、医療・健康・福祉関連及びロボット、燃料電池、情報家電関連産業及び環境・エネルギー関連分野 投資要件：5億円(公的用地を新たに取得又は賃借する場合は3億円) 雇用要件：10人 補助率：投下償却資産額の10%(15%(H18年度以前の公的用地を新たに取得又は賃借する場合)(限度額 5億円) その他：「拠点化」を図る場合、対象業種は「製造業」 	<p>マザー工場など付加価値創出につながる設備投資や研究者、技術者などの「人材の誘致」を実施</p>	<p>マザー工場型拠点立地補助金(新設)</p> <p>【設備投資支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：製造業で、マザー工場化につながる投資 投資要件：5億円以上 雇用要件：10人(県内企業は5人) 補助率：15%(限度額 5億円) <p>【人材異動支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 要件：研究部門、調達部門などの体制強化に向けた人材の異動を支援50名増加で5億円の投資とみなす。5年間で雇用を増やす場合も可 ※但し、「設備投資支援」が「人材異動支援」のどちらか。
<p>研究開発施設等立地促進補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：研究開発施設又は試験認証機関の建設 投資要件：2億円以上(志摩市は1億円以上、東紀州地域、鳥羽市、大台町、南伊勢町及び大紀町は3,000万円以上) 補助率：投下償却資産額の10%(限度額5億円) 	<p>研究開発施設の誘致</p>	<p>研究開発施設等立地補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：研究開発施設又は試験認証機関の建設 投資要件：2億円以上(伊勢市、志摩市、玉城町、度会町は1億円以上、東紀州、鳥羽市、大台町、南伊勢町及び大紀町は3,000万円以上) 補助率：投下償却資産額の10%(限度額5億円)
<p>地域資源活用型産業等立地促進補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：東紀州地域の市町、鳥羽市、大台町、南伊勢町、大紀町及び志摩市に立地する製造業及び地域資源活用型産業 投資要件：3,000万円以上(志摩市は1億円以上) 雇用要件：10人以上(志摩市は15人以上) 補助率：投下償却資産額の15%(限度額10億円) 	<p>成長するアジアの市場をねらおとする外資系企業のアジア拠点を誘致</p>	<p>外資系企業アジア拠点立地補助金(新設)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：アジアの生産拠点を整備する事業 投資要件：5億円以上 雇用要件：10人(県内企業は5人) 補助率：20%(限度額5億円)
<p>地域資源活用型産業等立地促進補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：東紀州地域の市町、鳥羽市、大台町、南伊勢町、大紀町及び志摩市に立地する製造業及び地域資源活用型産業 投資要件：3,000万円以上(志摩市は1億円以上) 雇用要件：10人以上(志摩市は15人以上) 補助率：投下償却資産額の15%(限度額10億円) 	<p>県南部地域を対象に地域資源を活用する企業の投資を促進</p>	<p>地域資源活用型産業等立地補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：県南部地域の製造業及び地域資源活用型産業(地域資源活用型産業について、伊勢市、玉城町、度会町を追加) 投資要件：3,000万円以上(伊勢市、志摩市、玉城町、度会町は1億円以上) 雇用要件：5人以上(県内企業は3人) 補助率：投下償却資産額の15%(限度額5億円)
<p>サービス産業立地促進補助金(新設)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：集客交流産業、宿泊業、情報通信産業等 投資要件：雇用効果、経済波及効果が大きいもの 補助率：投下償却資産額の10%(上限1億円) ※賃借の場合、家賃年額の10%(3年間) 対象例：テーマパーク、ホテル・旅館、美術館、複合集客施設など ※オフィス開設についても支援 対象：営業・販売、経営企画、財務、人事等の事務所設置 補助率：家賃年額の10% 	<p>地域経済への波及効果の高い「サービス産業」の誘致を新たに展開</p>	<p>サービス産業立地補助金(新設)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：集客交流産業、宿泊業、情報通信産業等 投資要件：雇用効果、経済波及効果が大きいもの 補助率：投下償却資産額の10%(上限1億円) ※賃借の場合、家賃年額の10%(3年間) 対象例：テーマパーク、ホテル・旅館、美術館、複合集客施設など ※オフィス開設についても支援 対象：営業・販売、経営企画、財務、人事等の事務所設置 補助率：家賃年額の10%

2 みえグリーンイノベーション構想～環境・エネルギー関連産業の育成と集積～

構想の柱

I. 新エネルギー等を活用した産業振興

・新エネルギー等を活用した産業振興

市町等地域コミュニティ単位において地域資源や地域特性を生かした太陽光発電、風力発電、木質バイオマス利用など、新エネルギー導入促進に取り組むとともに、それらを活用したまちづくり、地域づくりと一体的な取組を通じて、産業振興を推進します。

- ・木曾峠干拓地メガソーラー事業・立梅用水小水力発電プロジェクト
- ・次世代エネルギーを活用した産業振興・地域活性化

・地域特性を生かした新たなビジネスモデルの創出

産学官連携により新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、地域フィールドでプロジェクト化を図り、環境・エネルギー技術を活用したまちづくりに取り組み、スマートコミュニティなど「みえ発の地域ビジネスモデル」創出を目指します。

- ・市街地型モデル(桑名市:桑名プロジェクト検討会)
- ・沿岸部型モデル(鳥羽市:スマートアイランドプロジェクト)
- ・中山間部型モデル(熊野市:熊野プロジェクト検討会)

・省エネ・蓄エネ技術を活用した新事業の展開

企業や大学などが有する省エネ技術をカスタマイズした新たな用途開発のほか、太陽光や風力など一次エネルギーを効率的に蓄える蓄エネ技術を活用した商品開発など、省エネ・蓄エネ技術を活用した新事業の展開を促進します。

- ・生産プロセスでの省エネを実現するIH(誘導加熱)技術を活用した樹脂加工(射出成形)や食品加工(加熱蒸気)への応用
- ・長時間の鮮度保持と省エネを実現するナノアイス(微細粒径のシャーベット状水)を活用した高鮮度輸送ネットワークの開発
- ・新エネルギーにより発電した電力をリチウム二次電池などに効率よく蓄電する技術開発
- ・風力発電などの電力を水素に変換し、燃料電池などに利用する技術の研究開発

II. 県域を越えた広域連携による新たな産業創生

新たな産業の創生及び地域活性化を図るため、バイオマスを活用したエネルギーの創出、三重県のものづくり技術を生かした一次産業の高付加価値化に資する産業連携など、県域を越えた広域的な取組を推進します。

- ・バイオマスを活用した次世代エネルギー技術の共同開発
- ・抽出・発酵などの高度加工技術を活用した高付加価値素材の開発
- ・燐砂などの技術を活用した高付加価値飼料の開発

III. バイオリファイナリー促進による新たな産業創生

環境・エネルギー・食糧問題などの社会的問題を根底から解決(パラダイム転換)するプロジェクトを検討するため、高度部材・素材を強みとする四日市コンビナート企業などを中心とする「バイオリファイナリー研究会(仮称)」を設立し、バイオリファイナリーに着目した取組を推進します。

- ・<事例>
- ・バイオマス由来の合成ゴムの研究開発
- ・バイオエタノール製造の研究開発
- ・広域的な連携によるバイオガスシステムの実証

具体的な取組方向

① 推進体制の整備

「環境・エネルギー関連分野」と安全・安心のまちづくりや地域活性化など地域の諸課題とを結びつけ、「幸福実感の向上に資するライフスタイル」への転換を目指しつつ、全国規模で事業者のビジネスチャンスを生み出すため、産学官連携による「みえスマートライフ推進協議会」を運営し、3部会のもと、その取組を推進します。

- ・グリーンイノベーション推進部会(環境・エネルギー関連産業の育成・集積)
- ・地域モデル検討部会(環境・エネルギー技術の活用によるまちづくり)
- ・新エネルギー導入部会(地域資源を生かした新エネルギー導入促進)

② ネットワークづくり

知恵やノウハウを集結する産学官の交流・連携(ヒューマン・マッチング)の場を設け、プロジェクト化に向けたネットワークづくりを行います。このネットワークの中で、三重県の地域特性・産業特性を生かし、県域を越えた広域連携をも視野に入れたオープンイノベーションを推進・加速させていきます。このような取組を通じて、キーパーソンとの繋がりによる新しいビジネスの創出や、若手の参加による人材育成など、人材・技術を次世代に橋渡しするネットワークづくりにつなげていきます。

- ・新たなビジネス創出を目指すネットワークづくり
- ・広域的な交流・連携を目指すネットワークづくり
- ・新たなビジネス創出につながる人材育成を目指すネットワークづくり

③ ひとつづくり

「ものづくり」は、「ひとつづくり」に強く深くつながるものであるため、行政が産業界と教育機関のハブとなっており、産業界への人材供給を行うとともに、ベンチャー企業等への創業支援を含めた環境・エネルギー関連分野の人材育成を推進します。

- ・ベンチャー企業を創出するための大企業OB、海外、大学等からの人材誘致(マネジメントスキルを有する司令塔など)
- ・地域資源の活用や地域課題に対応した新事業を行う創業者等を対象とした創業支援
- ・企業と大学の研究開発拠点との連携による人材発掘と育成(E-Learning遠隔講義や企業との連携によるインターンシップ)
- ・大企業と中小企業との人材交流による人材育成のしなやかづくり
- ・大学、県工業研究所、AMICなどとの共同研究による人材育成

④ 研究開発の促進

環境・エネルギー関連産業の育成・集積を牽引するため、三重県の地域特性・産業特性を踏まえたモデル的な研究開発プロジェクトを推進します。

また、工業研究所では、企業と大学をつなぐハブ機能を強化し、AMICでは、国内外の大学等研究機関との連携を進め、企業との結節点としての役割を高めます。

- ・企業が抱える技術面での諸課題に対し、可能性調査(F/S調査)、共同研究、技術開発補助金などをパッケージにした支援
- ・AMICを活用した産学官連携による研究開発プロジェクトのコーディネートなどによる企業の研究開発支援
- ・工業研究所の依頼試験や共同研究を行うことによる企業の実用化に向けた支援

⑥ 事業化促進

環境・エネルギー関連産業の集積を図るため、事業化において障壁となっている規制等がある場合は、積極的に総合特区の活用(実証試験)に取り組むとともに、規制・制度改革について、国に提言するなど事業化促進に取り組みます。

⑤ 販路拡大・市場拡大

市場や顧客が求める商品・サービスを開発していく取組(マーケティング)を強化するとともに、販路拡大・市場拡大の機会創出を支援します。

- ・出前商談会を活用した新たな取引先の開拓支援等
- ・企業間の商談創出を重視した産業展の開催
- ・地域資源を活用したアジア圏における新たな販路開拓等の連携プロジェクトの検討
- ・企業、工業研究所とAMICなどが連携した情報発信の検討

⑦ 設備投資及び立地の促進

環境・エネルギー関連産業(研究開発施設・製造施設)や、地域経済への波及効果が見込める関連するサービス産業などの県内立地を支援します。

2 次世代型産業コンビナート(バイオリファイナリー)の推進

○環境・エネルギー・食糧問題などの社会的問題を根底から解決(パラダイム転換)するプロジェクトを検討するため、四日市コンビナート企業などを中心とするバイオリファイナリー研究会を設立し、みえ発の研究開発プロジェクトを目指す。

今年度の取組内容

バイオリファイナリー
石油化学に代わり、植物由来の資源を使ってエタノールを抽出・製造し、それを原料に、バイオ燃料やプラスチックなどの化学製品に持てる技術や生産設備

目的: ネットワークづくり

取組内容: 「バイオリファイナリー研究会(仮称)」の設置・運営

非可食性バイオマスを原料とした燃料や化成品の製造に向けた調査研究、研究開発プロジェクト化に向けた情報交換の場を設置(5/27発足予定)する。
研究会: 4回/年、プロジェクトワーキング: 随時
特別顧問: 一般財団法人日本総合研究所 理事長 寺島 実郎 氏
技術顧問(座長): 京都大学大学院農学研究科 教授 植田 充美 氏
三重大学大学院生物資源学研究所 准教授 田丸 浩氏
メンバー: 三菱化学(株), JSR(株), コスモ石油(株), 味の素(株), 辻製油(株), (株)TNPパートナーズなど

海外の取組状況

・バイオマス利用が進んでいる米国では、バイオマス複数年プログラム計画(2010年)を策定し、コア技術の研究を続けながら2015年~2020年にバイオ燃料に関する先駆的プラントの検証を実施する計画。

バイオマス複数年プログラム計画(2010年)【米国】

プログラム名	実施期間	実施主体
バイオマス複数年プログラム計画	2010年~2020年	米国エネルギー部
バイオマス複数年プログラム計画	2010年~2020年	米国エネルギー部
バイオマス複数年プログラム計画	2010年~2020年	米国エネルギー部
バイオマス複数年プログラム計画	2010年~2020年	米国エネルギー部

目的: 新たな連携テーマの発掘

取組内容: バイオリファイナリー調査委託

1. 国内外のバイオマス資源の賦存調査・分析
2. バイオエタノール・バイオプラスチックなどの出口製品に関する調査・分析
3. 国内外の発酵・触媒・抽出・精製などバイオリファイナリーに関する技術の調査と分析

ワーキング
バイオ高分子ワーキング(仮称)

目的: 全国からプレーヤーの呼び込み

取組内容: バイオリファイナリー関連技術セミナー

バイオリファイナリーに関連する最新技術の講演や、モデル的な取組事例などの発表を首都圏(1回)・大阪(1回)・県内(3回)で実施

モデル的な取組事例

① バイオエタノール製造の研究開発

製紙技術を応用し、木質バイオマスから効率的にエタノールを製造するための研究開発

② 広域的な連携によるバイオガスシステムの実証

雑草・灌木や牛糞などを爆砕・発酵し、メタンガスやドライアイスを生産。その流通システムや植物工場・食品加工場での活用を実証



研究開発プロジェクト
バイオ高分子プロジェクト(仮称)

モデル的な取組事例

③ バイオベースナイロンの研究開発

従来のナイロンに比べて、強度や耐熱性が同等で肌触りもよく、綿に近い吸放湿性を有する着用快適性に優れた衣料品への展開が期待されるバイオベースナイロンの研究開発



④ 自動車内装部材用バイオプラスチックの研究開発

植物原料から自動車内装部材に適した性能を有し、かつ植物原料を用いたバイオプラスチックの研究開発



石油精製・石油化学
関連企業

バイオリファイナリー
プロジェクト

プラント運営技術

反応制御技術

触媒・酵母

省エネ加熱技術

破砕・抽出技術

県内ものづくり中小企業

新たな連携

プラント用部材開発

県内ものづくり中小企業

次世代型産業コンビナートの創出



非可食性系バイオマス



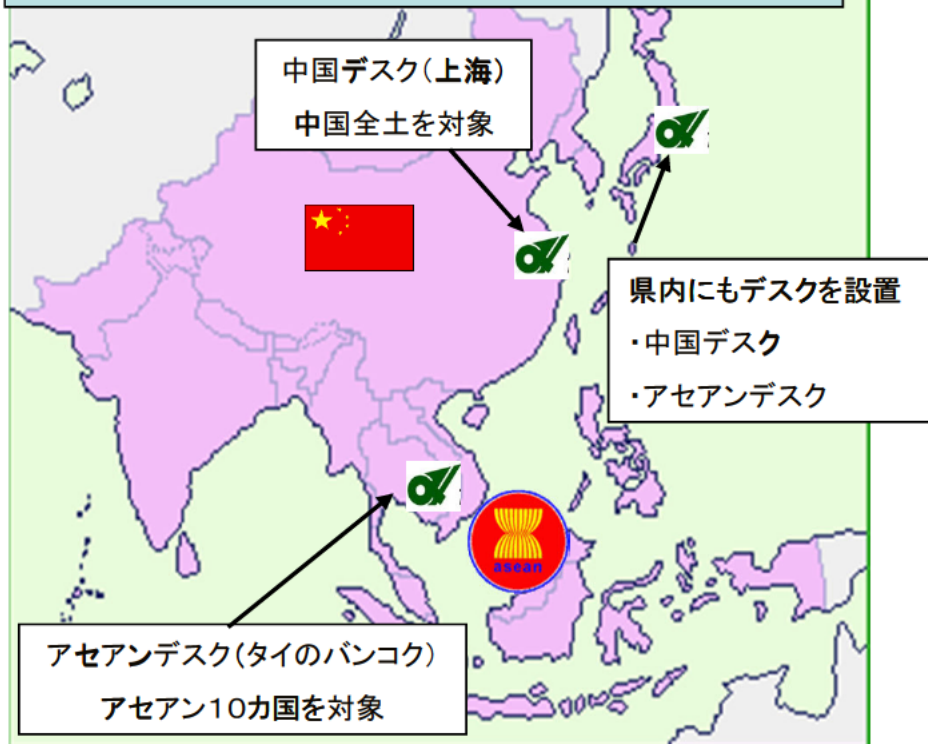
粉碎・発酵・抽出・精製

バイオ燃料
バイオプラスチック
など

3 海外との連携強化に向けた取組 海外展開拠点づくり(三重県海外ビジネスサポートデスク)

- ・県内中小企業の海外展開のハードルを下げる仕組みとして、現地の情報提供や、現地でのビジネスサポートなどを行う「三重県海外ビジネスサポートデスク」を設置。海外事務所(拠点)設置40道府県のうち、民間委託は13道府県。そのうち地銀(地域金融機関)とのコラボレーションによる事例は、三重県と富山県(平成25年1月15日現在)。
- ・サポートデスクでは、企業ミッション団のビジネスサポートに加え、県内中小企業の海外見本市などへの出展支援などを積極的に実施。さらに、顔の見える現地ネットワークを構築し、県内中小企業へとつないでいく予定。

県内中小企業のための海外展開サポートデスクを設置



海外展開拠点

業務内容

STEP1 情報収集及び提供拠点設置

STEP2 現地でのマーケティング

STEP3 パートナー情報の提供

STEP4 企業と現地企業のビジネス活動



「第1回中国(北京)国際サービス貿易交易会」(5月28日～6月1日)

3 海外との連携強化に向けた取組

産業連携覚書(MOU)の締結

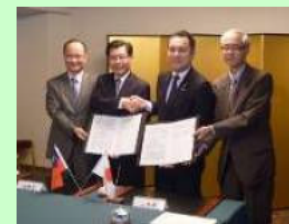
台湾政府経済部「台日産業連携推進オフィス」との産業連携覚書(MOU)の締結

台湾政府(台日産業連携推進事務局)と三重県の間で、台湾企業の技術連携や商品開発など、県内企業の台湾への進出を促進するため、産業連携覚書(MOU)を締結。台湾政府が日本の自治体と締結することは初めて。

※台湾政府は「台日産業連携架け橋プロジェクト」のもと、2016年までに500件もの日台企業協力案件を実現させる計画であり、多くの三重県企業が参画できるよう取組を促進。

産業連携覚書(MOU)の内容

- (1)三重県と台日産業連携推進オフィスとの連携窓口の設置や情報交換の実施
- (2)三重県と台湾の具体的な産業連携プランの検討・策定
- (3)県内企業と台湾企業とのビジネスマッチングの促進
- (4)台湾から見た三重県産業構造の「強み」や「弱み」の分析など



タイ政府との産業連携に関する覚書締結(MOU)に向けた合意

タイ政府工業大臣と産業連携の推進について意見交換を行い、タイ政府、特にタイ投資委員会(BOI)との産業連携に関する覚書(MOU)の締結に向けて合意。両者が開催する展示会及び商談会等への相互の企業参加などにも取り組んでいく。



台湾研究機関と県内大学との連携強化

台湾政府直轄の研究機関である「工業技術研究院」について、県内大学との学術連携に向けて、県内2大学に工業技術研究院ブランチの誘致を日台双方の合意に基づき検討中。

4 地方でグローバル競争を展開する先端産業に対する規制緩和の実施に向けて

- アベノミクス戦略特区は、三大都市を前提とした制度設計がなされているが、大都市圏以外にも国際競争を展開する先端産業は数多く存在。
- なかでも、韓国企業等と熾烈な競争を展開している半導体産業は、生産性向上(世界最高効率オペレーション)に直結する大幅な規制緩和が必要。

【具体例】

① 高圧ガス大型容器化

現 状

大型容器を囲む建屋とガス漏洩時の緊急除外装置が必要



根拠法令: 高圧ガス保安法

改善提案

ボンベを大型容器した場合でも、大型容器全体の囲む建屋を不要とする。また、漏洩の可能性があるバルブ、継手からの排気については、緊急除害時に緊急希釈とすることで可とする。

② ガス圧力点検頻度の緩和

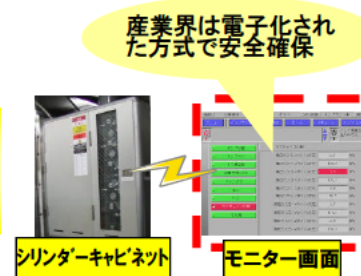
現 状

高圧ガスの圧力点検をするために、毎日30分装置を停止している。

根拠法令: 高圧ガス保安法

改善提案

高圧ガスの圧力点検頻度を週に一回とすることで、装置の稼働率が改善し、装置台数を低減することができる。



③ 高圧ガス認定品の認定方法の見直し

現 状

高圧ガス認定品に関して同じ仕様でも一品毎に試験を実施 (個別認定)

高圧ガス保安法



改善提案

一回認定されれば、同一仕様に限って試験は不要とする (型式認定)。

5 現場等の声と今後の課題等

(1) 企業1000社訪問と5000社アンケート

- ◆平成24年度において、引き続き県庁職員による1,000社訪問を実施(実績1,083社)
- ◆訪問を通じて新たに聞こえてきた声から課題を抽出

情報の受発信

- ・技術中心の開発は顧客視点が抜けがち。難しい研究開発をするだけでなく、幅広く情報を組み合わせる技術が重要
- ・口コミが一番の販路開拓となっている(取引先が広がっている)。
- ・展示会への出展では「三重県」の看板が大きな役割を持つ。
- ・小規模事業者はPR力が弱いため、県がPRの機会を作ってほしい。
- ・県には、個々ではできない情報発信を期待。

人材の確保・育成

- ・大学生を長期インターンシップで受け入れている。労働対価を支払い、互いの本気度を高め、見込みがある学生を採用
- ・新製品開発のために人材を雇っても、それに見合う利益はすぐには上がらない。新製品開発に積極的に取り組む企業の支援を望む
- ・退職人材を活用したい。定年退職した技術者を活用できるような柔軟な雇用形態が可能な制度を確立して欲しい
- ・大企業が経営の見直しで捨てるビジネスを、人も含めて受け入れるような支援ができないか
- ・専門性が高い職場であるが、近年定年退職者が多く、技術伝承に懸念
- ・人材育成には地域や産学官が一体となった戦略が必要

外部との連携

- ・異業種との交流からこれまで見えていなかったニーズを発見し、プロジェクト化していきたい。特に地元企業、地場産業との関係を重視
- ・連携することで、スキルアップや構成企業の専門性を活かした効率的・効果的かつ確かなサービスが提供できるなど多くのメリットがある
- ・大学との連携が必要であるが、どうアプローチしてよいのかわからない。
- ・単独では大手企業と接触する機会がないので、大手との商談会等は大変有意義
- ・他県の企業であっても垣根なく連携できるような支援を期待

今後の経営戦略や課題

- ・大企業の下請けでは、高付加価値を提供していても他社との価格競争になるだけ
- ・自社の商売を通じてもっと地域活性化に取り組んでいきたい。そのためにも関係機関や地域企業との連携強化が必要
- ・地酒と三重県の特産品とを組み合わせることにより、特に三重県の中勢以南における観光資源として活用し、産業や雇用への貢献をしたい。
- ・商品を買ってもらうには何が必要かを調べるマーケティングが必要
- ・国内における高付加価値化と、海外における適地適産を共に進めていく必要
- ・海外拠点は好調であるが、県内開発部隊の仕事量の確保に苦慮
- ・商品化の勉強をしてきたが、高く売れる商品よりもコストをできるだけ抑えて日々買ってもらえる商品作りを優先させたい

その他、行政に対して

- ・10人以下の零細企業への政策ができていない
- ・県は企業がこれからも居続けることができる仕組みを考えて欲しい
- ・価格競争から価値競争の時代になる中で、県は魅力・価値を伝える力を養うこと
- ・補助金のような入口の支援が多いが、販路拡大につながる出口支援が少ない
- ・企業を育てるだけでなく、頑張ったけど結果的に失敗した者の再チャレンジを支援する取組も必要
- ・公共工事のコスト削減、入札の透明性の確保等は大事だが、金額だけで発注先を決めるのはいかがなものか。地域中小企業を育成する視点があってもよいのでは
- ・行政には、県内にお金が落ちる対策や、地域にお金が回る仕組みの検討を期待
- ・県内産の資材等を使うように指導することはできないのか

- ◆展示商談会の開催等、マッチング機会の創出と情報の受発信に対する支援を期待する声が多い
- ◆技術人材の確保・育成が課題とする中、退職人材や大企業を解雇された人材等の活用、さらには産学官連携による取組の充実を期待する声が多い
- ◆「異業種との連携に積極的に取り組みたい」とする声や、県に対して、大手企業や大学等との連携機会の創出を求める声が目立つ
- ◆生産性の向上やマーケティングの重要性を上げる声のほか、自社の取組を通じた地域活性化を重視する声もある。

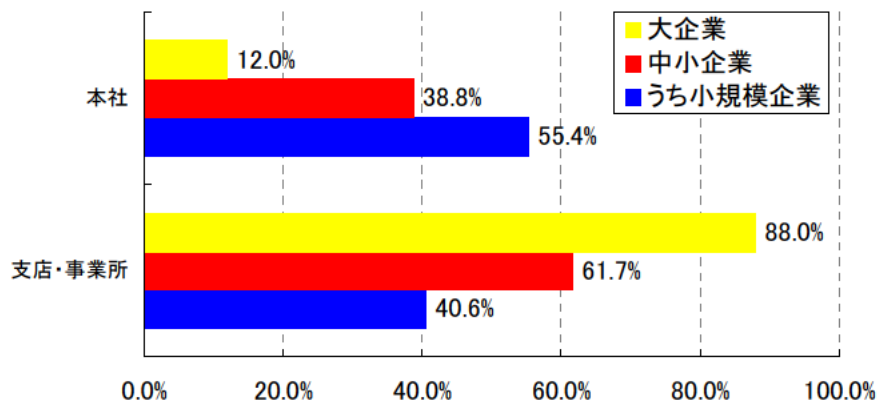
5 現場等の声と今後の課題等

(1) 企業1000社訪問と5000社アンケート

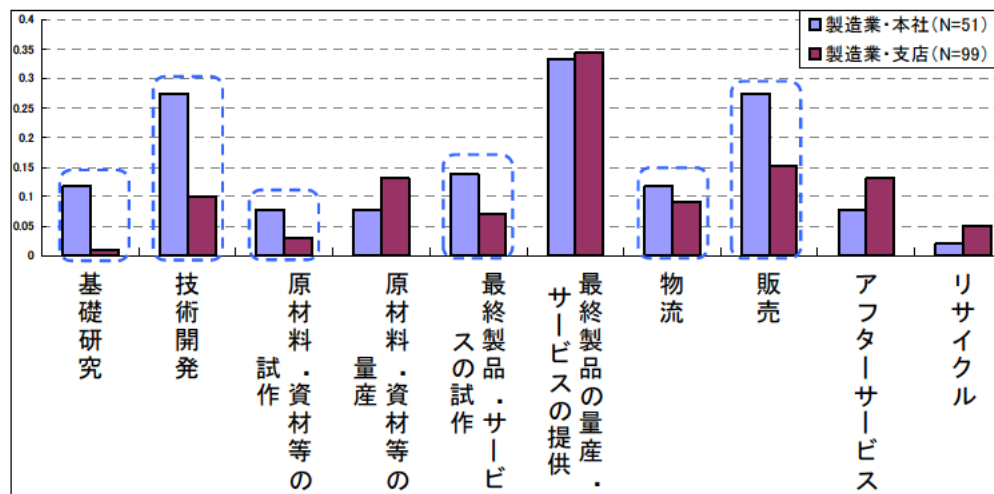
県内事業所が担っている機能

- ・県内事業所のうち、大企業は本社が1割、支店・事業所が9割を占めており、中小企業や小規模企業になるほど、本社の割合が高くなる。
- ・また、製造業においては、「基礎研究」「技術開発」「試作」「物流」「販売」まで、幅広く本社が担っている割合が高い。
- ・一方、支店・事業所については、最終製品や原材料・資材等の「量産」や「アフターサービス」において、本社より若干高い程度。

【県内事業所が担っている機能(企業規模別)】



【県内事業所が担っている機能(製造業/本社・支店別)】

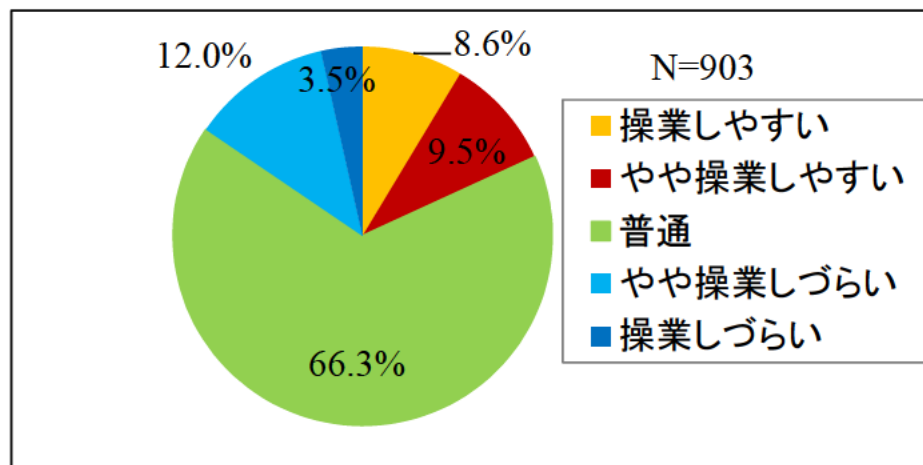


5 現場等の声と今後の課題等

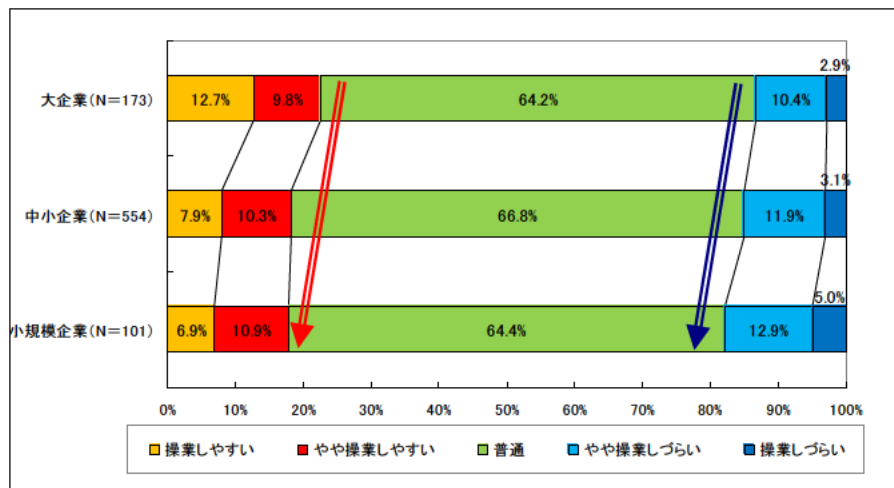
(1) 企業1000社訪問と5000社アンケート

作業環境①

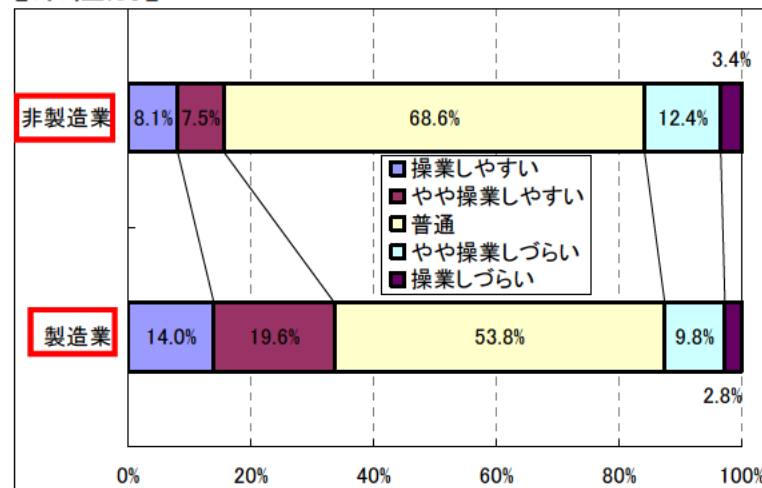
- ・「他の都道府県に比べて、三重県は作業しやすい事業環境が整備されていると感じるか」との問に対して、19%が作業しやすい、15%が作業しづらいと回答。一方で、全体の3分の2にあたる66%が「普通」と回答している。
- ・また、中小・小規模企業よりも大企業、非製造業よりも製造業の方が「しやすい」と感じている割合が高い。



【企業規模別】



【業種別】



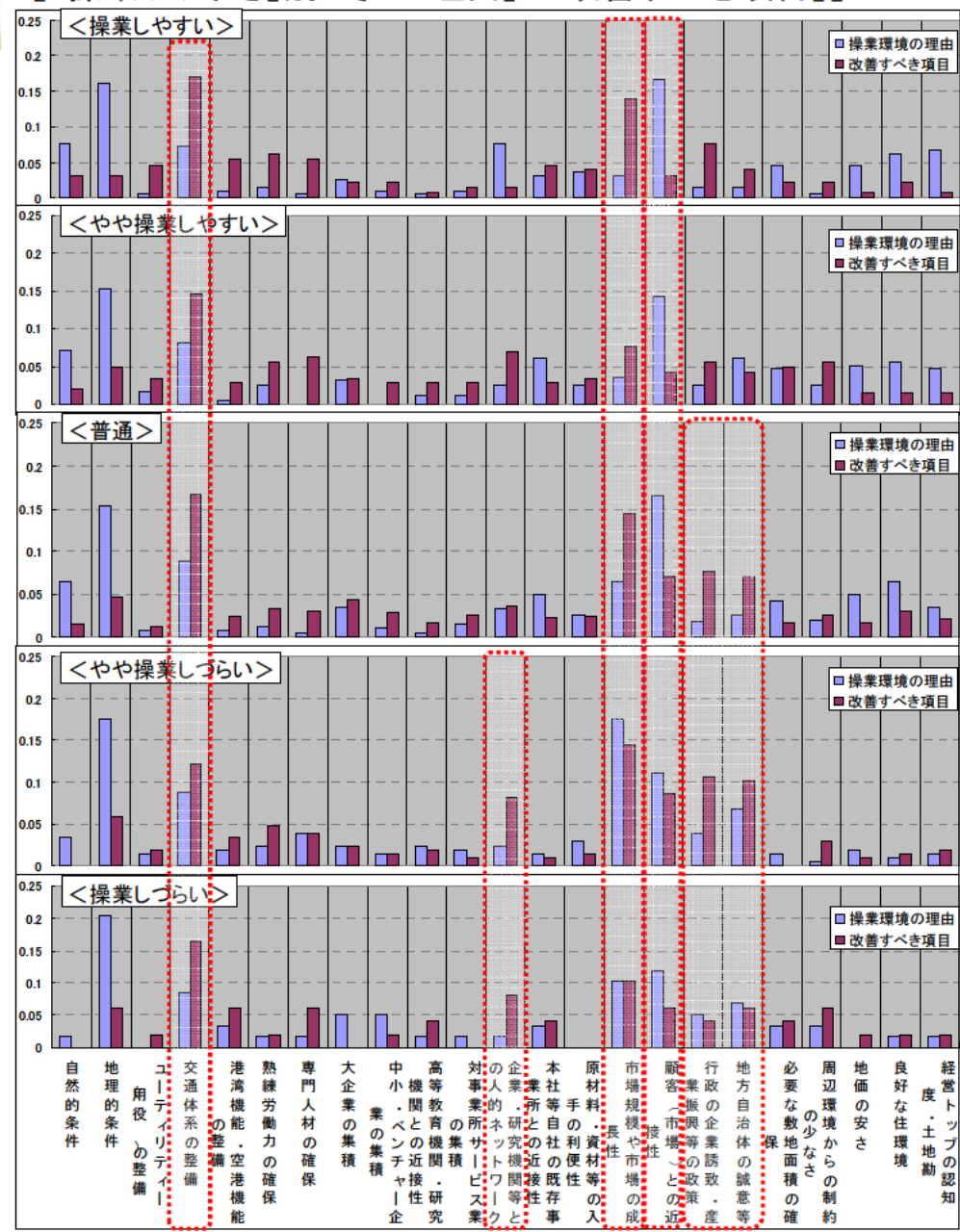
5 現場等の声と今後の課題等

(1) 企業1000社訪問と5000社アンケート

操業環境②

- ・操業環境の理由を「顧客との近接性」とする回答がどの項目でも高く、操業のしやすさ・しづらさ双方において、大きなウェイトを占めている
- ・改善を求める項目としては、「市場規模や市場の成長性」、「交通体系の整備」が全項目に亘って高い。
- ・「操業のしやすさ」に関して大多数を占める「普通」と回答した企業においては、改善すべきと考える項目が「市場規模や市場の成長性」に加え、「行政の企業誘致・産業振興等の政策」「地方自治体の誠意等」であることに留意が必要。
- ・さらに、「やや操業しづらい」「操業しづらい」と回答した事業者は、「企業・研究機関等との人的ネットワークや信頼感」の項目で特に顕著。

【「操業しやすさ」別 その「理由」と「改善すべき項目」】



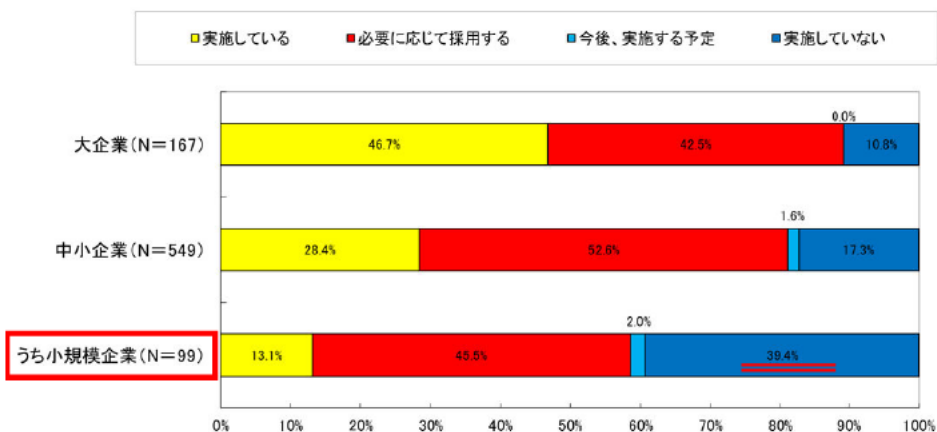
5 現場等の声と今後の課題等

(1) 企業1000社訪問と5000社アンケート

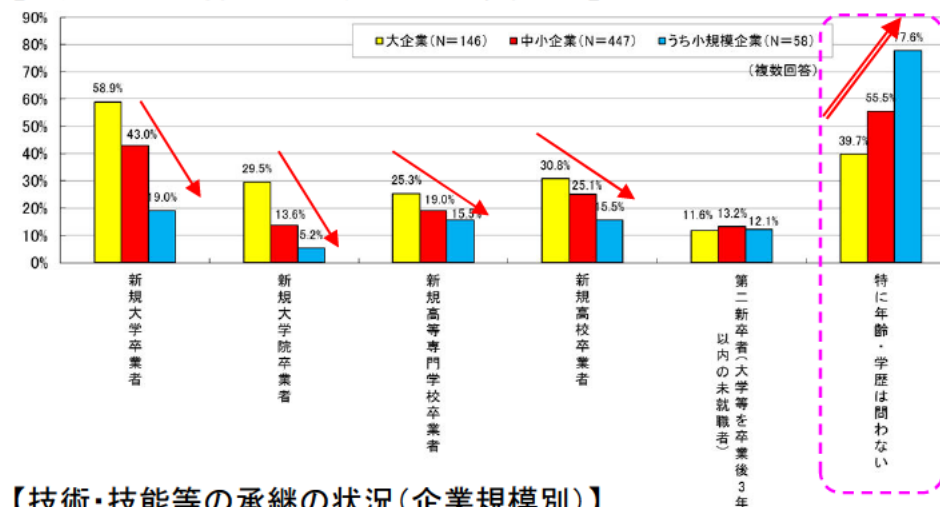
人材の確保・育成

- 定期的な新規採用の実施については、企業規模が大きくなるほど実施している割合が高い。なかでも、小規模企業は約4割が実施しておらず、加えて想定どおりの採用ができているとの回答が半数を下回っている。
- また、大企業は「新規大学卒業者」「新規高校卒業者」「新規大学院卒業者」を採用の対象として想定しているのに比べ、中小企業、小規模企業ほど「特に年齢・学歴は問わない」採用を想定している割合が高い。
- 技術・技能承継については、中小企業、小規模企業であるほど「うまくいっていない」割合が高く、「どちらともいえない」割合も半数以上となっていること、さらには作業環境(前述)においても、中小・小規模企業が「製造ライン業務等の熟練労働力の確保」「研究開発業務等の専門人材の確保」など、人材確保面での改善を求めていることから、今後の取組が重要。

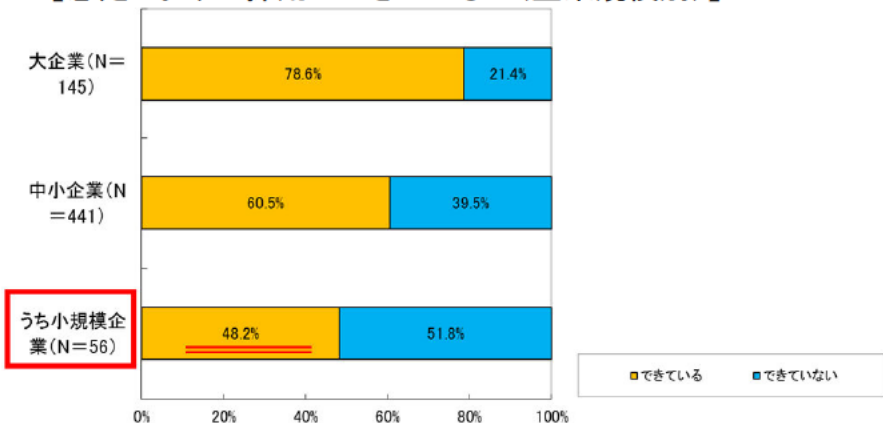
【定期的な新規採用の実施(企業規模別)】



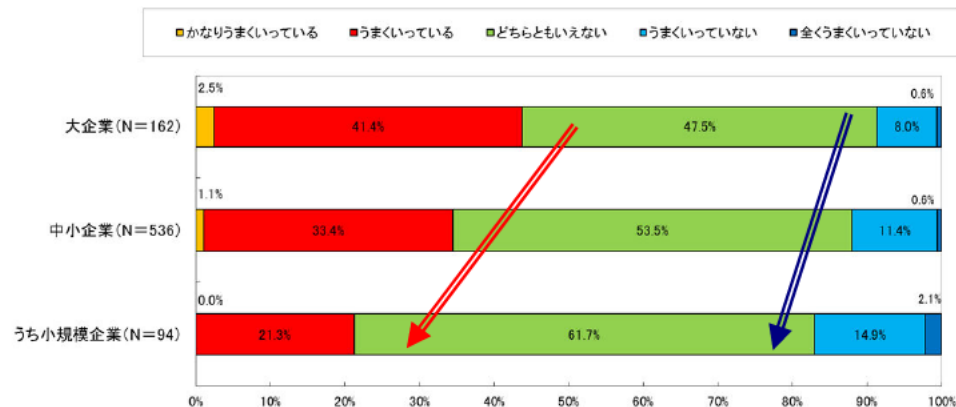
【想定している採用の対象者(企業規模別)】



【想定どおりの採用ができているか(企業規模別)】



【技術・技能等の承継の状況(企業規模別)】



5 現場等の声と今後の課題等

(2) みえ国際展開に関する基本方針(案)

1 海外展開の必要性

分析1 国内市場とともに海外市場も見据えた展開の必要性

- 依然として国内市場の重要性は高いものの国内市場の大幅な伸びは今後期待できない。
- 世界経済の中心がG8からG20に推移、アジアを中心に新興国やBRICS諸国が急速成長。

↓
国内市場とともに海外市場も含めた展開を行っていくことが必要

分析2 未来を見据えた海外展開～三重県の持続的な発展の確保～

- 平成25年は伊勢神宮式年遷宮の年、26年は熊野古道世界遺産登録10周年。
→魅力ある観光資源を海外にも売り込む絶好の機会。
- 海外展開を行っている企業は国際競争力を有するというデータがある一方で、三重県の中小企業の進出率は低い。→県内企業の海外展開は喫緊の課題。

2 基本方針策定のベースとなる考え方

考え方1 総力戦での海外売り込みの実施～「数量」から「質」へ～

- 込客数にとらわれてきたが、外客関係消費額に注目する。
- 観光面でのみのPRから「シティープロモーション」的視点への転換を行う。
- 産業面でも実質的に経済効果が高い指標(付加価値額、付加価値率等)をターゲットとする。
- 誘客活動(観光展の開催等)のみならず、産業活動(物産展の開催、経済団体ミッション同行等)とのコラボレーションを十分考慮。

考え方2 世界に広がる知的ネットワークの構築～相乗効果創出～

- 相互互恵的な関係、顔の見える関係づくりを行うことが持続的な関係構築には不可欠であるという視点で、相互の往来や共同作業等を頻繁に行う。
- 世界に広がる知的ネットワーク(姉妹・友好提携先、海外自治体、在日外国公館、海外学術研究機関、三重県関係海外進出企業、県人会等幅広い者との持続的な関係)づくりを行い、観光や産業のみならず、文化、環境、産学官連携など様々な分野で相乗効果を創出。

考え方3 限られた経営資源を最大限有効に活用～選択と集中～

- 今後連携を進めるべき国・地域や国際交流のコンテンツにつき重点化を実施。
- 国・地域別のポテンシャルを考慮して国際展開を行っていく視点が重要。
- 対象国・地域やカウンターパートについては、以下の観点を踏まえ選定する。
 - ①生産量、経済力等を有し、また、層の厚い中間層、一定規模の富裕層が存在すること。
 - ②これまでの交流等から知的ネットワークが存在し、海外展開の橋頭堡となりうるもの。
 - ③ゲートウェイ機能を有することも重要な要素であり、戦略的にとらえることとする。

3 海外展開の方向性・イメージ

- (1)一人当たりの名目GDPが2万ドル以上を一つの目安とし、欧米諸国は幅広くカウンターパートとなりうる。そのうち、産業提携での取り組みが進展しているフランス、ドイツ、スイスについて関係の維持・強化に努める。また、世界全体への情報発信地であり、あらゆるイノベーションの源泉地である米國も重点的にとらえる。
- (2)東南アジア地域は有望な市場である。一人当たり名目GDPが5,000ドル以上を目安とし、シンガポール、マレーシア、タイへの資源の投入が有用である。そのうち、ASEANの重要拠点であり三重県ビジネスサポートデスクを設置したタイ・バンコクにつき、産業連携を中心に重点的に対応する。
- (3)中国及び中華経済圏への展開のゲートウェイである台湾との連携は極めて有用である。このため、25年の日台観光サミット開催までの間を交流・連携の「重点強化期間」と定めて、観光連携、産業連携ともに集中的に対応する。
- (4)中国については、三重県ビジネスサポートデスクを設置した上海を拠点に、産業連携を中心に重点的に対応する。
- (5)トップセールスについても、対象を重点化しつつ、継続的、集中的に実施する。

4 具体的な方針(ターゲット国・地域)

方針1 友好交流で得た資源の経済交流への活用～持続的な関係～

- 友好交流先との関係につき、持続的な関係構築の視点から改めて見直す。
- ①中国・河南省→ハイレベルの相互交流を継続
 - ②ブラジル・サンパウロ州→継続的な関係を構築

方針2 海外からの誘客の戦略的展開～重点的なプロモーション～

- 限られた経営資源のもとターゲットを明確化し市内で共有
- 第1順位:台湾 第2順位:フランス、タイ 第3順位:東南アジア(ベトナム、マレーシアなど)
- ※北海道など他道府県との連携を模索(相互補完関係の構築)

方針3 頑張る企業の海外展開の後押し～産業・農林水産業振興～

- 中小企業が海外展開しやすい環境づくり。知事によるトップセールスを積極的に実施。
- ①ハイテク産業でトップクラスシェア・中国及び中華経済圏へのゲートウェイ→台湾
 - ②サポートデスク開設による支援強化→中国(上海)、タイ(バンコク)
 - ③欧州提携先等との産業連携強化→ドイツ、フランス、スイス

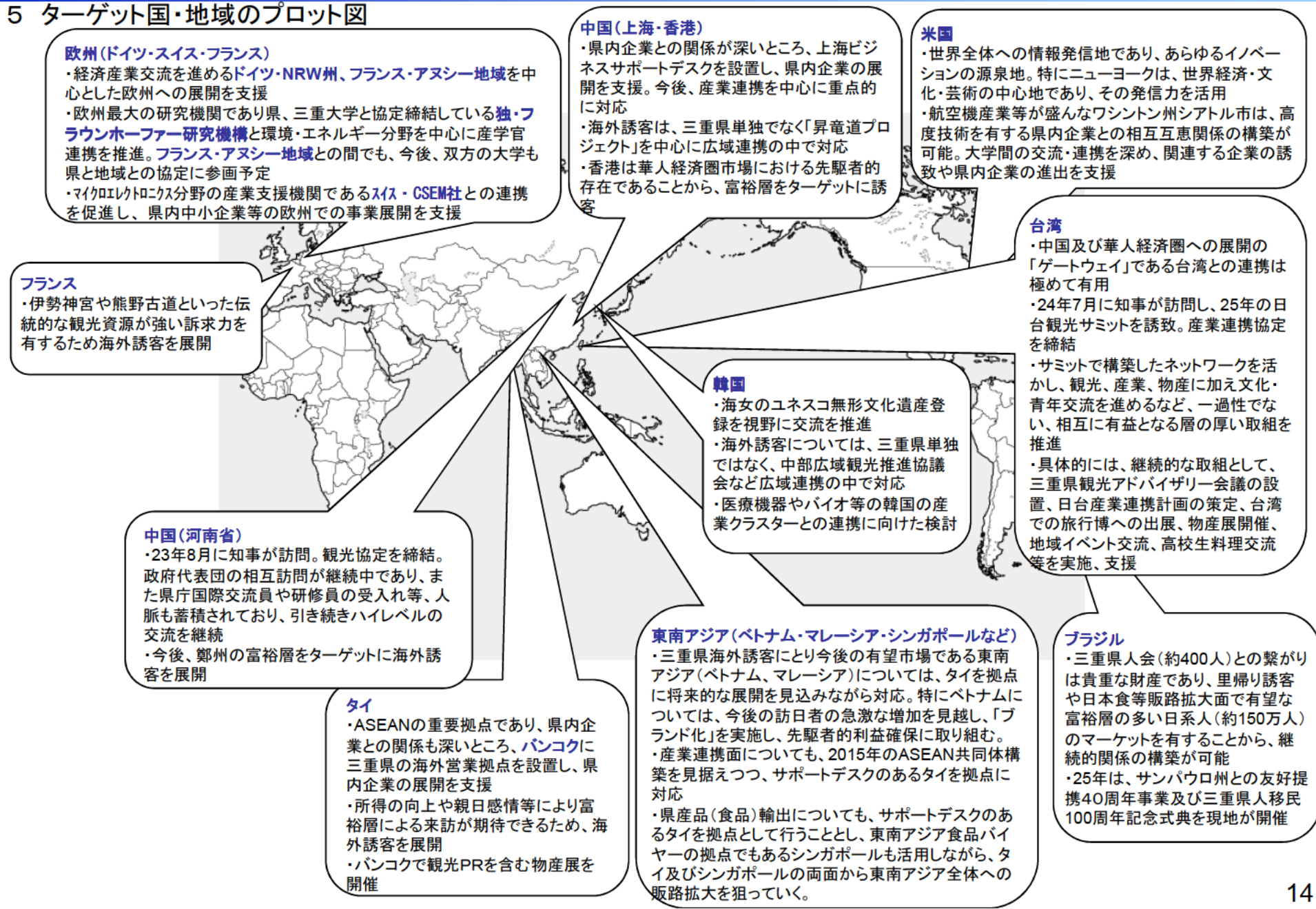
方針4 海外からの企業誘致の推進～経済基盤の国際競争力強化～

- 経済基盤確立と雇用の確保等の観点から海外優良企業の誘致や設備投資の促進が課題。
- 世界的な知名度の不足→他道府県と連携しながら海外企業に三重県の優位性をPR

5 現場等の声と今後の課題等

(2) みえ国際展開に関する基本方針(案)

5 ターゲット国・地域のプロット図



5 現場等の声と今後の課題等

(3)「中小企業振興条例(仮称)」の検討

現状と課題(「みえ産業振興戦略」策定後の状況)

●三重県経済

・平成24年4月の鉱工業生産指数は対前年比+22.1%と大幅に伸びるなど、年度前半は概ね順調に推移。後半はエコカー補助金制度の期限切れに伴う自動車販売台数の低下により、マイナス傾向が表れるなど自動車産業等の業績が県経済に与える影響が大きいことが改めて顕在化

●雇用情勢

・平成25年3月の有効求人倍率が0.90倍となり、9カ月ぶりに前月を上回るなど雇用情勢の改善は緩やかな動きとなっているが、リーマンショック直前の平成19年度(1.38倍)の水準には届いていない

●1000社訪問と5000社アンケート

・国内市場での「競争力確保」、「新規顧客の開拓」を重視するが、核となる「人材の確保・育成」と、「コア技術の活用」や「新技術の導入・開発」に課題
・「自らの商売を通して地域の活性化に取り組みたい」、「再チャレンジを支援する取組が必要」、「小規模企業向けの政策が不十分」といった意見のほか、「地域にお金が回る仕組みが必要」との意見も複数

課題

- 自ら新規顧客の開拓に動けない
- 外部組織との連携が遅れている
- 核となる人材など経営資源が不足
- 生産性の向上、マーケティングの視点が不足
- 県における小規模・零細企業に対する施策が不足
- 中小企業者の受注機会の確保など、資金が地域内で循環する仕組みの欠如 等

(参考)企業訪問による現場の声

・「販路開拓」について、「中小単独では大手との商談が難しく、行政の後押しがほしい」といったマッチング機会の創出、情報の受発信に対する支援を期待する声が多い
・「外部との連携」について、「異業種との連携に積極的に取り組みたい」とする声や、県に対して、大手企業や大学等との連携機会の創出を求める声が目立つ
・さらに、「技術人材の確保・育成」が課題とする中で、退職人材や大企業を解雇された人材等の活用、さらには産学官連携による取組の充実を期待する声があった。
・今後の経営戦略や課題として、生産性の向上やマーケティングの重要性を上げる声のほか、「大手企業が廃止していくビジネス・技術を取り込み、成長につなげたい」、「自らの商売を通して地域の活性化に取り組みたい」、「企業が今後も県内で居続けることができる仕組みを考えてほしい」とする声などがあった。
・その他注視すべきこととして、「零細企業への政策が不十分」、「再チャレンジを支援する取組が必要」、「行政のスピードに企業活動をあわせると支障をきたす」との意見のほか、県内企業への優先発注等により地域にお金が回る仕組みづくりを求める意見が複数あった。

条例制定に向けて～その心～

- ◆今後、どのような中小企業の姿をめざしていくのか。それに向けて、どのような取組方向を考えているのか。それらを県民全体と共有することが必要ではないか。
- ◆そして、中小企業の振興で、将来どのような三重県(社会)を創っていくのか。

[参考]中小・小規模企業の振興方針(「みえ産業振興戦略」)

企業数(99.5%)、雇用(86.9%)とも本県全体の大部分を占める中小企業を振興し、地域雇用を維持・創出して、地域経済の活性化につなげていく。

- ◆ 自発的な挑戦を促進(中小・小規模企業の持てる力の発揮)
- ◆ 外部連携の促進(連携による力の増幅)
- ◆ 資金や人材等経営資源確保の支援
- ◆ アクティブカンパニー(中小・小規模企業)の取組を支援
- ◆ きめの細かい(痒いところに手が届く)支援の実施

県内中小企業の特徴(強みなど)を再発見し(気づき)、効果的に情報発信していくことも必要。